



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所

東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植竹 正隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 友近 潤二

TEL 03-3506-3951

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	82,442	6.0	6,560	87.5	6,430	58.2	3,329	
2020年3月期	87,729	0.8	3,498		4,065		71	

(注) 包括利益 2021年3月期 5,999百万円 (%) 2020年3月期 443百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	58.58		5.7	6.1	8.0
2020年3月期	1.20		0.1	3.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	105,164	63,106	55.3	1,063.42
2020年3月期	106,069	62,986	54.8	999.17

(参考) 自己資本 2021年3月期 58,105百万円 2020年3月期 58,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,129	867	7,009	21,920
2020年3月期	4,612	2,237	5,950	21,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		17.00		17.00	34.00	1,998		3.3
2021年3月期		17.00		17.00	34.00	1,907	58.0	3.3
2022年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00		91.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	3.0	3,000	54.3	3,300	48.7	2,100	36.9	38.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	69,068,822 株	2020年3月期	69,068,822 株
期末自己株式数	2021年3月期	14,428,845 株	2020年3月期	10,851,745 株
期中平均株式数	2021年3月期	56,837,315 株	2020年3月期	59,460,219 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,434	5.1	608		7,930	187.9	7,339	365.1
2020年3月期	34,170	0.3	10		2,754	144.3	1,577	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	129.14	
2020年3月期	26.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	64,541		39,914		61.8		730.51	
2020年3月期	60,454		35,774		59.2		614.50	

(参考) 自己資本 2021年3月期 39,914百万円 2020年3月期 35,774百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 販売実績	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

損益実績

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	87,729	100	82,442	100	△5,286	△6.0
営業利益	3,498	4.0	6,560	8.0	3,062	87.5
経常利益	4,065	4.6	6,430	7.8	2,365	58.2
税金等調整前当期純利益	1,343	1.5	6,290	7.6	4,947	368.4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△71	△0.1	3,329	4.0	3,401	-

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の制限により、多くの国でマイナス成長に転じ、大きく景気後退する展開となりました。各国においては経済対策が講じられましたが、景気回復への足取りは重く、先行き不透明な状況が継続しました。

そうした中、当社グループの主力製品である船舶用塗料分野においては、新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナス影響は東南アジアを除き総じて限定的で、修繕船向けの販売は欧州を中心に堅調に推移しました。一方で、新造船向けについては、日本国内及び韓国において船舶竣工量の減少を受け塗料需要が縮小したことから低調に推移し、船舶用塗料全体の売上高も前期比で減少いたしました。

工業用塗料分野では、国内において多くの建材メーカーが生産調整を実施したほか、東南アジアでは一部のインフラ関連プロジェクトが延期や中止となるなど、世界各地で新型コロナウイルス感染拡大の影響により塗料需要が減退し、建材用、重防食ともに販売が落ち込みました。

コンテナ用塗料分野については、2020年夏頃まではコロナ禍もあり需要が低迷しておりましたが、同年秋以降は世界的にコンテナ輸送需要が急速に回復し、塗料需要も持ち直しました。しかしながら、当社グループでは採算重視のスタンスを継続し低採算案件の受注抑制を徹底したことから、大幅な減収となりました。

損益面では、主要原材料価格が軟調に推移する中で、従来から取り組んでいる原材料調達方法の見直しを含め、当社グループ全体で横断的コストダウンに努めたことや、商品構成の改善が寄与し収益性が大幅に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は82,442百万円(前期比6.0%減)、営業利益は6,560百万円(同87.5%増)、経常利益は6,430百万円(同58.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,329百万円(前連結会計年度は71百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高				セグメント利益又はセグメント損失(△)			
	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率(%)	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率(%)
日本	35,389	32,775	△2,614	△7.4	1,673	2,218	545	32.6
中国	18,419	16,147	△2,272	△12.3	△1,076	446	1,522	-
韓国	7,317	6,884	△432	△5.9	111	318	206	184.9
東南アジア	12,665	11,633	△1,031	△8.1	1,721	1,858	136	8.0
欧州・米国	13,937	15,001	1,064	7.6	△883	313	1,196	-
調整額(注1)	-	-	-	-	1,952	1,406	△546	△28.0
計	87,729	82,442	△5,286	△6.0	3,498	6,560	3,062	87.5

(注1) 調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去の金額であります。

(注2) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(イ)日本

国内造船所の船舶竣工量が減少したことで新造船向け塗料の需要が低迷したほか、工業用塗料分野では建材メーカーが生産調整を実施したこと等から、船舶用塗料、工業用塗料ともに販売が低調に推移し、売上高は32,775百万円（前期比7.4%減）となりました。一方、損益面では、原材料価格が軟調に推移する中、原材料調達方法の見直しを含め各種コストダウンに努めたことから、セグメント利益は2,218百万円（同32.6%増）となりました。

(ロ)中国

船舶用塗料については、第1四半期において新型コロナウイルス感染拡大の影響により低調に推移していたものの、第2四半期以降は回復し増収を確保いたしました。コンテナ用塗料において、採算性を重視した受注抑制を徹底したことから、売上高は16,147百万円（同12.3%減）となりました。一方、損益面では、原材料調達コストの低減や低採算案件の受注抑制に努めたことに加え、前期に実施したコンテナ関連設備の減損処理による減価償却費の削減効果等により、セグメント利益は446百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,076百万円）となりました。

(ハ)韓国

船舶用塗料において、修繕船向けの販売が伸長したものの、新造船向けについては船舶竣工量の減少を受け塗料販売が低調に推移したことから、売上高は6,884百万円（同5.9%減）となりました。一方、損益面では、原材料調達手法の見直しを含む経費削減等に努めたことにより採算性も改善し、セグメント利益は318百万円（同184.9%増）となりました。

(ニ)東南アジア

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、修繕船市場においては一部の修繕ヤードが稼働停止となったほか、工業用塗料に関しても一部のインフラ関連プロジェクトが延期や中止となるなど、各種塗料の需要が低迷し販売が低調に推移したことから、売上高は11,633百万円（同8.1%減）となりました。一方、損益面では、原価率の低下等により、セグメント利益は1,858百万円（同8.0%増）となりました。

(ホ)欧州・米国

船舶用塗料において主に修繕船向けの販売が伸長したことから、売上高は15,001百万円（同7.6%増）となりました。増収効果に加え、高付加価値製品の拡販や原材料調達コストの低減等による採算改善により、主に東アジア地域で塗料を製造・納入する欧州船主案件の営業コストを含む経費を吸収し、セグメント利益は313百万円（前連結会計年度はセグメント損失883百万円）となりました。

②次期の見通し

主力の船舶用塗料のうち、修繕船向けについては、船舶の環境対応需要の高まりもあり堅調に推移する見通しです。一方で、新造船市況については、足元で船舶の受注は回復しておりますが、昨年までは受注が低調であったことから国内を中心に竣工量が減少するとともに塗料需要も縮小することが見込まれ、船舶用塗料全体では2021年3月期比で減収を予想しております。工業用塗料については、建材用、重防食ともに新型コロナウイルス感染拡大により減退した需要が徐々に回復するものとみており、当社の販売も持ち直すことが期待されます。コンテナ用塗料については、コンテナボックスの生産量拡大に伴い塗料需要も高水準で推移することが予想されます。当社としては、採算重視の受注スタンスは継続するものの、大きく落ち込んだ2021年3月期の反動もあり増収に転ずる見込みです。

費用面では、引き続き各種コストダウンに努めますが、足元で原材料価格が軒並み上昇しており、採算の低下は避けられない見通しです。特にエポキシ樹脂については、世界各地のメーカーで事故や製造トラブル等が相次ぎ需給がタイトになったことで、2021年4月時点で前年同期の2倍以上の水準に高騰しており、この状況が長期化すると損益に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

以上の状況を踏まえ、2022年3月期の連結業績については下記の通り予想しております。

(単位：百万円)

区分	連結業績見通し
売上高	80,000
営業利益	3,000
経常利益	3,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100

(注) 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

区分	2020年3月期	2021年3月期	増減
総資産(百万円)	106,069	105,164	△905
純資産(百万円)	62,986	63,106	120
自己資本比率(%)	54.8	55.3	0.5
1株当たり純資産(円)	999.17	1,063.42	64.25

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,144百万円減少の72,132百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(2,653百万円)や現金及び預金の減少(1,986百万円)、電子記録債権の増加(1,596百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,239百万円増加の33,032百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加(3,290百万円)や繰延税金資産の減少(610百万円)であります。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ939百万円増加の36,187百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加(2,700百万円)や電子記録債務の増加(1,248百万円)、支払手形及び買掛金の減少(1,907百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,964百万円減少の5,870百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少(2,710百万円)や繰延税金負債の増加(1,351百万円)であります。

(ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ120百万円増加の63,106百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(2,380百万円)や親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加(1,361百万円)、自己株式の増加(3,622百万円)であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,612	7,129	2,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,237	867	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,950	△7,009	△1,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	△545	△326
現金及び現金同等物の増減額	679	440	△239
現金及び現金同等物の期首残高	20,799	21,479	679
現金及び現金同等物の期末残高	21,479	21,920	440

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、21,920百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、7,129百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益6,290百万円、減価償却費1,989百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、867百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入10,664百万円、主な減少は、定期預金の預入による支出8,476百万円、固定資産の取得による支出1,348百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、7,009百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出3,639百万円、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額2,257百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	59.7	55.7	54.8	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.4	54.4	52.8	48.2	51.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	-	6.6	4.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.6	-	7.9	11.4	19.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、1953年以来配当を継続してまいりました。2018年4月～2021年3月の中期経営計画(前中計)では、積極的な株主還元を進める方針の下、連結自己資本配当率(DOE)3%かつ連結配当性向30%を下回らない配当を行うこととしておりました。当期の期末配当につきましては、前中計の株主還元方針に基づいて、1株当たり17円を予定しております。2020年12月2日付で1株当たり17円の間配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり34円となります。

この程策定した2021年4月～2026年3月の中期経営計画(新中計)では、引き続き積極的な株主還元を実施すべく、株主還元の基準として、連結自己資本総還元率(自己資本に対する配当金額と自己株式取得額の合計の比率)を中計期間平均で5%以上とした上で、配当性向基準を40%以上に引き上げるとともに、1株当たり年間配当額の下限を35円と設定いたしました。次期の1株当たりの配当につきましては、新中計の株主還元方針に基づき、中間配当として17円、期末配当として18円とし、年間で35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,669	24,683
受取手形及び売掛金	30,591	27,937
電子記録債権	225	1,822
有価証券	236	333
商品及び製品	9,678	9,690
仕掛品	533	430
原材料及び貯蔵品	6,886	6,704
その他	1,305	1,285
貸倒引当金	△850	△754
流動資産合計	75,276	72,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,096	18,033
減価償却累計額	△12,570	△12,987
建物及び構築物 (純額)	5,525	5,046
機械装置及び運搬具	16,901	17,108
減価償却累計額	△13,422	△13,541
機械装置及び運搬具 (純額)	3,479	3,566
工具、器具及び備品	4,724	4,803
減価償却累計額	△4,213	△4,295
工具、器具及び備品 (純額)	511	508
土地	※3 13,093	※3 13,061
リース資産	2,181	2,268
減価償却累計額	△460	△643
リース資産 (純額)	1,720	1,624
建設仮勘定	473	642
有形固定資産合計	24,803	24,449
無形固定資産	513	397
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,920	※1 7,211
退職給付に係る資産	95	109
繰延税金資産	1,034	423
その他	1,779	1,771
貸倒引当金	△1,355	△1,330
投資その他の資産合計	5,474	8,185
固定資産合計	30,792	33,032
資産合計	106,069	105,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,264	9,357
電子記録債務	-	1,248
短期借入金	17,322	16,400
1年内返済予定の長期借入金	10	※ ₁ 2,710
リース債務	167	150
未払金	2,319	2,363
未払費用	2,517	2,233
未払法人税等	590	945
賞与引当金	137	106
製品保証引当金	267	208
その他	650	464
流動負債合計	35,248	36,187
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 2,712	2
リース債務	606	550
長期未払金	121	121
繰延税金負債	114	1,465
再評価に係る繰延税金負債	※ ₃ 2,223	※ ₃ 2,223
退職給付に係る負債	1,587	973
その他	469	533
固定負債合計	7,835	5,870
負債合計	43,083	42,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,788	7,788
利益剰余金	45,190	46,552
自己株式	△9,019	△12,642
株主資本合計	55,585	53,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	2,555
土地再評価差額金	※ ₃ 3,798	※ ₃ 3,798
為替換算調整勘定	△1,241	△1,720
退職給付に係る調整累計額	△149	147
その他の包括利益累計額合計	2,583	4,781
非支配株主持分	4,817	5,001
純資産合計	62,986	63,106
負債純資産合計	106,069	105,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	87,729	82,442
売上原価	※1,※3 63,714	※1,※3 57,080
売上総利益	24,015	25,362
販売費及び一般管理費	※2,※3 20,516	※2,※3 18,801
営業利益	3,498	6,560
営業外収益		
受取利息	318	147
受取配当金	151	139
受取ロイヤリティー	79	75
技術指導料	103	68
為替差益	129	-
不動産賃貸料	110	93
補助金収入	-	103
その他	229	196
営業外収益合計	1,122	824
営業外費用		
支払利息	406	364
為替差損	-	386
支払手数料	33	38
その他	116	164
営業外費用合計	556	954
経常利益	4,065	6,430
特別利益		
固定資産売却益	※4 14	※4 32
投資有価証券売却益	82	-
特別利益合計	96	32
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 0
減損損失	※6 1,626	-
投資有価証券売却損	24	14
投資有価証券評価損	1,167	25
会員権評価損	-	1
貸倒引当金繰入額	-	5
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	※7 124
特別損失合計	2,818	172
税金等調整前当期純利益	1,343	6,290
法人税、住民税及び事業税	935	1,525
法人税等調整額	162	855
法人税等合計	1,097	2,380
当期純利益	245	3,909
非支配株主に帰属する当期純利益	317	580
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△71	3,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	245	3,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	2,380
為替換算調整勘定	△658	△585
退職給付に係る調整額	19	294
その他の包括利益合計	△689	2,089
包括利益	△443	5,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△824	5,527
非支配株主に係る包括利益	381	471

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,793	47,286	△6,688	60,017
当期変動額					
剰余金の配当			△2,040		△2,040
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△71		△71
自己株式の取得				△2,344	△2,344
自己株式の処分		2		13	16
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△6			△6
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	△2,096	△2,330	△4,431
当期末残高	11,626	7,788	45,190	△9,019	55,585

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225	3,814	△519	△168	3,352	5,144	68,514
当期変動額							
剰余金の配当							△2,040
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△71
自己株式の取得							△2,344
自己株式の処分							16
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△6
土地再評価差額金の取崩							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△15	△721	19	△769	△326	△1,096
当期変動額合計	△50	△15	△721	19	△769	△326	△5,527
当期末残高	174	3,798	△1,241	△149	2,583	4,817	62,986

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,788	45,190	△9,019	55,585
当期変動額					
剰余金の配当			△1,967		△1,967
親会社株主に帰属する当期純利益			3,329		3,329
自己株式の取得				△3,639	△3,639
自己株式の処分		△0		17	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,361	△3,622	△2,261
当期末残高	11,626	7,788	46,552	△12,642	53,324

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	3,798	△1,241	△149	2,583	4,817	62,986
当期変動額							
剰余金の配当							△1,967
親会社株主に帰属する当期純利益							3,329
自己株式の取得							△3,639
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,380		△479	297	2,198	183	2,381
当期変動額合計	2,380	-	△479	297	2,198	183	120
当期末残高	2,555	3,798	△1,720	147	4,781	5,001	63,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,343	6,290
減価償却費	2,159	1,989
減損損失	1,626	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△135
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△44	△89
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△176
受取利息及び受取配当金	△469	△287
支払利息	406	364
為替差損益 (△は益)	△1	14
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,167	25
売上債権の増減額 (△は増加)	1,026	1,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	244
未払又は未収消費税等の増減額	187	△332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,808	△650
その他	△215	△152
小計	5,364	8,199
利息及び配当金の受取額	486	299
利息の支払額	△406	△364
法人税等の支払額	△831	△1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,612	7,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,924	△8,476
定期預金の払戻による収入	12,991	10,664
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	17	25
固定資産の取得による支出	△1,345	△1,348
固定資産の売却による収入	68	43
投資有価証券の取得による支出	△22	△17
投資有価証券の売却による収入	365	33
その他	86	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,237	867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△697	△932
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△512	△10
自己株式の売却による収入	16	16
自己株式の取得による支出	△2,344	△3,639
子会社の自己株式の取得による支出	△520	-
配当金の支払額	△2,040	△1,965
非支配株主への配当金の支払額	△189	△292
その他	△161	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,950	△7,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	△545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679	440
現金及び現金同等物の期首残高	20,799	21,479
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,479	※ 21,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.
 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.
 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.
 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.
 CHUGOKU PAINTS B. V.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～10年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 なお、一部の在外連結子会社については、IFRSに基づき財務諸表を作成しており、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
 売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|---------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
- ③ ヘッジ方針
 為替予約
 外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の処理方法
 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた30,817百万円は、「受取手形及び売掛金」30,591百万円、「電子記録債権」225百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	676百万円	1,015百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－百万円	500百万円
長期借入金	500 "	－ "

2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	840百万円	837百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,858百万円	△5,699百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	625百万円	576百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	△171百万円	87百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	626百万円	667百万円
貸倒引当金繰入額	75 "	73 "
賞与引当金繰入額	52 "	43 "
製品保証引当金繰入額	48 "	△37 "
退職給付費用	409 "	247 "
役員報酬及び従業員給料等	6,823 "	6,968 "
運送費	4,008 "	3,770 "
販売手数料	1,528 "	1,055 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費	744百万円	708百万円
当期製造費用	1,057 "	959 "
計	1,802百万円	1,667百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	7 "	23 "
計	14百万円	32百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－ "	0 "
計	－百万円	0百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
中国 上海市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,626百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,214百万円、機械装置及び運搬具401百万円、工具、器具及び備品11百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

※7 新型コロナウイルス感染症関連損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各国政府等の要請を受け、一部の海外子会社において工場の操業を一時停止いたしました。このため、当該期間中の固定費を新型コロナ感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	69,068	—	—	69,068
合計	69,068	—	—	69,068
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	8,367	2,501	17	10,851
合計	8,367	2,501	17	10,851

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,501千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,500千株、譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加0千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,031	17.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,008	17.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	989	17.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	69,068	—	—	69,068
合計	69,068	—	—	69,068
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	10,851	3,597	20	14,428
合計	10,851	3,597	20	14,428

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,597千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加3,597千株、譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	989	17.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	978	17.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	928	17.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	26,669百万円	24,683百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,426 "	△3,096 "
有価証券 (MMF等)	236 "	333 "
現金及び現金同等物	21,479百万円	21,920百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guangdong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位ではありますが、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	35,389	18,419	7,317	12,665	13,937	87,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,459	5,777	2,384	3,437	1,019	16,077
計	38,849	24,196	9,701	16,102	14,957	103,807
セグメント利益又は 損失(△)	1,673	△1,076	111	1,721	△883	1,545
セグメント資産	59,742	29,238	6,027	16,827	12,602	124,438
その他の項目						
減価償却費	677	807	59	237	300	2,083
減損損失	-	1,626	-	-	-	1,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404	200	107	1,181	356	2,250

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	32,775	16,147	6,884	11,633	15,001	82,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,474	6,206	2,282	3,190	894	16,048
計	36,249	22,354	9,166	14,824	15,896	98,491
セグメント利益	2,218	446	318	1,858	313	5,154
セグメント資産	55,793	27,677	6,265	16,656	12,607	119,001
その他の項目						
減価償却費	644	555	75	258	370	1,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	503	302	144	339	140	1,430

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,545	5,154
セグメント間取引消去	3,042	2,463
全社費用(注)	△1,090	△1,056
連結財務諸表の営業利益	3,498	6,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,438	119,001
セグメント間取引消去	△23,740	△22,148
全社資産(注)	5,372	8,311
連結財務諸表の資産合計	106,069	105,164

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,083	1,905	75	84	2,159	1,989
減損損失	1,626	—	—	—	1,626	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,250	1,430	70	47	2,320	1,478

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない無形固定資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	999.17円	1,063.42円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△1.20円	58.58円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,986	63,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,817	5,001
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,817)	(5,001)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,168	58,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,217	54,639

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△71	3,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△71	3,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,460	56,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年3月26日発表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売実績

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	29,037	13,498	7,169	7,034	13,533	70,274
工業用塗料	6,022	916	147	5,011	255	12,353
コンテナ用塗料	—	4,004	—	619	148	4,772
その他	328	—	—	—	—	328
計	35,389	18,419	7,317	12,665	13,937	87,729

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	26,977	13,755	6,739	6,537	14,671	68,681
工業用塗料	5,454	928	145	4,593	246	11,369
コンテナ用塗料	—	1,463	—	502	83	2,049
その他	342	—	—	—	—	342
計	32,775	16,147	6,884	11,633	15,001	82,442

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。